

Economic Indicator

Japan

2007/11/08

みずほ総合研究所 経済調査部  
シニアエコノミスト 山本 康雄(03-3201-0541)  
[yasuo.yamamoto@mizuho-ri.co.jp](mailto:yasuo.yamamoto@mizuho-ri.co.jp)

## 機械受注統計調査(2007年9月)

【指標評価】9月の船舶・電力を除く民需は、非製造業の大幅減により2カ月連続減少

【基調判断】7~9月期の船舶・電力を除く民需は3四半期ぶりに増加。10~12月期も増加見通しとなり、機械受注は持ち直しの方向

【注目点】IT関連製造業の設備投資回復の遅れ、建築基準法改正の影響による建設投資の減少が当面の設備投資の懸念材料

9月の民需(除く船舶・電力)は	9月の民需(除く船舶・電力)は前月比 7.6%(8月同 7.7%)と2カ月連続で大幅に減少し、市場の事前予想コンセンサス(同 1.5%、当社予想は同 3.5%)を大きく下回った。製造業からの受注は前月比+5.7%(8月同 8.6%)と増加に転じたが、非製造業(除く船舶・電力)が同 17.1%(8月同 7.6%)と大幅に減少した。四半期ベースでみると、7~9月期の船舶・電力を除く民需は前期比+2.5%(4~6月期同 2.4%)と3四半期ぶりに増加した。ただし、機械メーカーの事前の見通しは下回り、達成率は95.2%と2四半期ぶりに100%を割り込んだ。
9月は製造業・素材業種からの受注が大幅増	製造業の内訳をみると、石油・石炭製品工業(前月比+545.3%)からの受注増を主因に、素材業種全体で同+20.0%(8月同 2.5%)の大幅増となった。素材業種からの受注は6月以降3カ月連続で減少していたが、9月の急増により、7~9月期平均で前期比+1.3%(4~6月期同+2.6%)と四半期ベースでは2四半期連続の増加となった。
加工業種からの受注は5四半期連続減	一方、加工業種からの9月の受注は前月比 3.8%(8月同 7.5%)と2カ月連続で減少した。一般機械工業(同 9.6%)、自動車工業(同 8.5%)、電気機械(同 1.1%)などほとんどの業種で減少した。四半期ベースでも、7~9月期の加工業種からの受注額は前期比 1.4%(7~9月期同 1.5%)となり、5四半期連続の減少となった。加工業種の受注減が続いているのは、ウェイトの高い電気機械の受注が2006年4~6月期をピークに減少しているためである。2006年末ごろにかけて電子部品やデジタル家電の生産ライン・工場が相次いで立ち上がった反動による一時的なものであるとみられるが、まだ反転の兆しがみられない。日銀短観の設備投資計画調査などをみると、IT部門では2007年度も投資の増額が計画されている。また、IT部門の在庫調整が夏場までにほぼ終了し、足元で増産基調が鮮明になっていることからみても、電気機械からの受注は年度後半に向けて持ち直す可能性が高い。しかし、年度後半の受注分は進捗ベースで計上される2007年度中の設備投資にカウントされない部分も多くなる。今年度に計画されていた投資の一部は2008年度に先送りとなり、2007年度下期のIT関連製造業の設備投資が大きく持ち直すことは期待できそうもない。
9月の非製造業(除く船舶・電力)は大幅減	なお、製造業全体の7~9月期の受注は、素材業種の受注増により前期比+2.7%(4~6月期同 4.0%)と5四半期ぶりの増加となった。 9月の非製造業(除く船舶・電力)の大幅減は、7、8月に急増していた運輸業(前月比 35.5%)とウェイトの高い通信業(同 21.4%)が2桁減となったことが主

10～12月期は製造業・非製造業ともに増加見通し

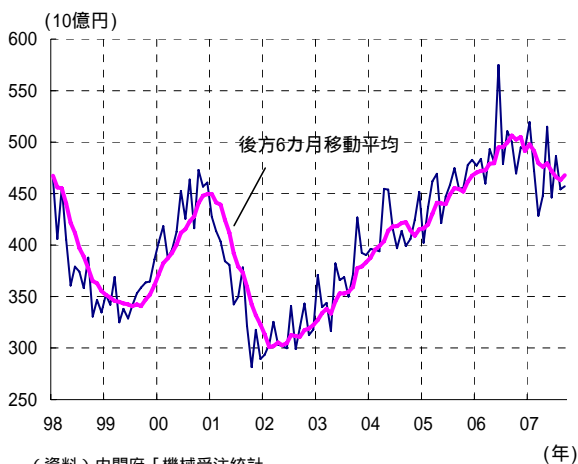
因である。7～9月期平均では、運輸業が前期比+37.3%（4～6月期同 18.3%）の大幅増となったことなどから、非製造業（除く船舶・電力）からの受注額は前期比+1.6%（4～6月期同+0.1%）と小幅ながら2四半期連続の増加となった。同時に発表された10～12月期見通しは、船舶・電力を除く民需が前期比+3.1%と2四半期連続の増加となっている。達成率（過去3四半期平均）を乗じる前の企業側予想の単純集計値では、前期比+6.1%の大幅増が見込まれている計算となる。内訳をみると、製造業が同+5.9%（単純集計値は同+4.6%）、非製造業が同+1.1%（単純集計値は同+7.7%）といずれも増加見通しとなっている。日銀短観などをみても、企業が2007年度の設備投資計画を下方修正するような動きはみられない。10～12月期も機械受注は増加を維持する可能性が高い。しかし、前述したIT関連製造業など、一部の投資は2008年度に先送りされるとみられる。また、建築基準法改正の影響は住宅投資が中心であるが、企業の建設投資にも一部影響が出ている。工場やオフィスビルなどの着工の遅れは、そこに搬入される機械の投資動向にも影響を与える可能性がある。こうした状況を踏まえれば、2007年度下期の設備投資及びその先行指標としての機械受注は持ち直しが予想されるものの、その増加幅は限定的なものとなりそうだ。

【 機械受注（民需）の推移 】

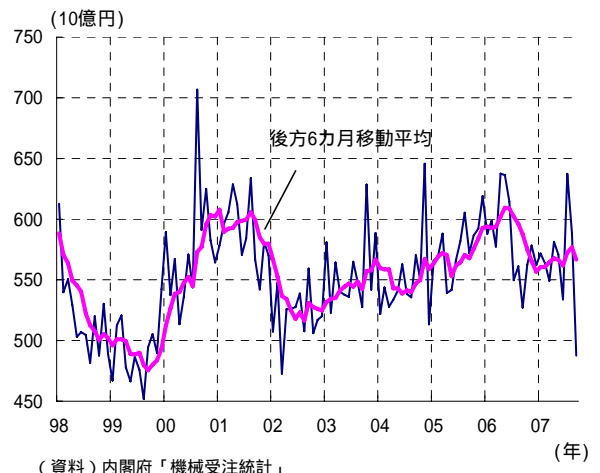
前期比（%）	2005FY	2006FY	2007Q1	2007Q2	2007Q3	2007Q4	2007Q1	2007Q2	2007Q3	2007Q4
民需	6.8	2.0	0.8	0.7	3.0	10.8	16.1	5.7	7.0	8.1
民需(除く船舶・電力)	5.6	2.0	0.7	2.4	2.5	10.4	17.0	7.7	7.6	7.0
製造業	8.4	6.1	1.4	4.0	2.7	11.4	10.8	8.6	5.7	5.7
素材業種	22.0	6.5	5.3	2.6	1.3	15.0	1.7	2.5	20.0	26.2
加工業種	5.7	6.0	1.9	1.5	1.4	12.9	11.6	7.5	3.8	13.9
非製造業	5.7	0.8	0.3	2.6	2.3	6.6	15.7	3.6	14.8	9.7
非製造業(除く船舶・電力)	3.5	1.2	1.1	0.1	1.6	6.5	19.4	7.6	17.1	8.0
電力業	20.4	2.5	9.7	20.9	3.8	3.2	15.7	44.6	11.3	12.6
通信業	5.7	10.6	2.5	8.0	5.2	4.2	17.8	1.7	21.4	3.6

(資料)内閣府「機械受注統計」

【 製造業からの受注額の推移 】



【 非製造業からの受注額（除く船舶・電力）の推移 】



機械受注総額は 2 カ月ぶりに減少。外需、代理店が大幅減

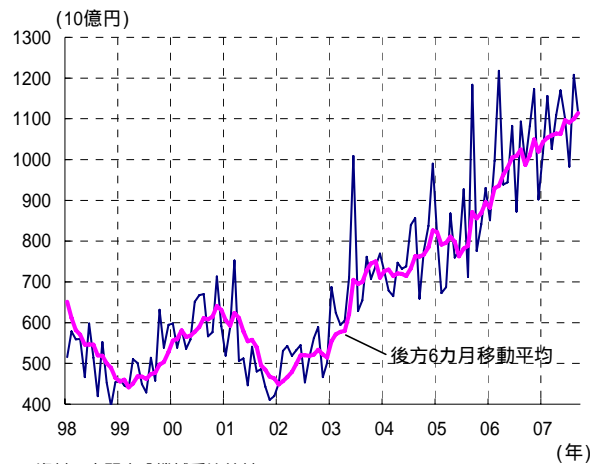
9月の機械受注総額は前月比 14.5%（8月同+7.1%）と2カ月ぶりに減少した。内需（前月比 9.6%）、外需（同 7.8%）、代理店（同 23.3%）といずれも大きく減少したが、前月までの反動減という側面が強い。7～9月期の外需は、前期比 2.2%（4～6月期同+5.7%）と4四半期ぶりに減少したが、マイナス幅は小さい。事前の企業側予想に対する達成率も 113.2%と高く、100%を上回るのは10四半期連続である。この4四半期は110%を超えており、勢いに陰りはみられない。10～12月期も前期比+4.8%の増加見通しとなっており、外需の好調は当面続きそうだ。

【 機械受注総額の推移 】

前期比 (%)	2005FY	2006FY	2007Q1	2007Q2	2007Q3	2007Q6	2007Q7	2007Q8	2007Q9	最新月 前年比
合計	9.3	4.3	0.4	5.7	3.6	6.5	0.6	7.1	14.5	1.6
外需	19.0	10.2	1.3	5.7	2.2	5.9	10.8	23.0	7.8	11.0
代理店	2.2	4.4	10.4	11.1	3.8	3.9	7.4	22.4	23.3	4.6
内需	4.1	0.4	0.2	3.2	2.1	6.5	6.7	4.2	9.6	8.9
官公需	6.7	7.3	12.1	18.3	26.2	21.7	35.5	7.3	18.6	13.1
民需	6.8	2.0	0.8	0.7	3.0	10.8	16.1	5.7	7.0	8.1

(資料)内閣府「機械受注統計」

【 外需の推移 】



(資料)内閣府「機械受注統計」

以 上